

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月12日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社スーパー大栄

コード番号 9819

URL <http://www.superdaiei.com>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)中山 勝彦

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長

(氏名)阪本 博美

(TEL)093(602)2770

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	11,123	△3.1	△313	—	△326	—	△398	—
26年3月期第2四半期	11,477	△4.8	△48	—	△62	—	△107	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△44.47	—
26年3月期第2四半期	△14.92	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	10,288	3,125	30.4
26年3月期	9,789	3,490	35.7

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 3,125百万円 26年3月期 3,490百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,153	5.0	△5	—	△31	—	△112	—	△12.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期2Q	8,972,000株	26年3月期	8,972,000株
27年3月期2Q	8,926株	26年3月期	7,806株
27年3月期2Q	8,963,074株	26年3月期2Q	7,193,581株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. 補足情報	10
(業績の推移)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、日銀による金融政策や政府による経済対策を背景に企業収益は一般的に改善傾向となり、景気は緩やかな回復基調となりました。

一方で、個人消費は消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や夏場の天候不順が影響し、想定外の落ち込みとなり不透明な状況で推移いたしました。

また、小売業界におきましては、消費税率の引き上げにより、消費者の節約志向は以前にもまして高まる傾向にあり、同業他社との価格競争は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は平成26年1月31日株式会社イズミと資本業務提携の締結及び第三者割当増資を実施いたしました。資本業務提携後、商品仕入れの見直しや共同仕入れによるスケールメリット、さらには、惣菜や生鮮、経営管理、マーケティング等における人材交流等、迅速に改善改革に着手してまいりました。また、店舗の活性化として、平成26年5月15日「D&D行橋店」を皮切りに、6月「フレッシュ8エブリィ本城店」、7月「フレッシュ8稲築店」、8月「フレッシュ8花瀬店」、「フレッシュ8エブリィ岡垣店」、9月には「D&D豊前店」、「D&D田川大任店」、「東折尾店」、「D&D中津店」等、第2四半期累計期間迄に9店舗をリニューアルオープンいたしました。

さらに、当社は、ドラッグストア業態に参入するため、平成26年8月6日、株式会社マツモトキヨシとフランチャイズ契約を締結しました。

第1号店として、フレッシュ8エブリィ本城店に併設して、「ゆめドラッグ本城」を新装オープンいたしました。現在、業態間の垣根を越えた競争が激化しており、顧客の利便性とニーズを考え、ドラッグストア大手との事業の提携は必要不可欠と判断したものです。

以上のとおり、当社は、株式会社イズミの指導のもと、今までにない迅速な速さで活性化を図ってまいりました。

しかしながら、損益面につきましては、改装費用や人件費などの活性化費用の負担が大きく響きました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は11,123百万円(前年同四半期比3.1%減)、営業損益は313百万円の営業損失(前年同四半期は48百万円の営業損失)、経常損益は326百万円の経常損失(前年同四半期は62百万円の経常損失)となり、四半期純損益は固定資産除却損56百万円の計上等により398百万円の四半期純損失(前年同四半期は107百万円の四半期純損失)となりました。

なお、事業部門別売上高は次のとおりであります。

事業部門	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		前年同四半期増減率(%)
	(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)	
小売業					
生鮮食品	6,439	56.1	6,574	59.1	2.1
一般食品	3,851	33.6	3,514	31.6	△8.8
日用雑貨	373	3.2	306	2.7	△18.0
その他	703	6.1	643	5.8	△8.6
計	11,367	99.0	11,038	99.2	△2.9
その他の事業	109	1.0	84	0.8	△22.4
合計	11,477	100.0	11,123	100.0	△3.1

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当第2四半期末の総資産は、前期末比498百万円増加し、10,288百万円となりました。

流動資産は、前期末比63百万円減少し、1,827百万円となりました。これは、現金及び預金が108百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前期末比561百万円増加し、8,461百万円となりました。これは、既存店活性化に伴う改装など総額786百万円の設備投資を行ったものによります。

流動負債は、前期末比933百万円増加し、5,083百万円となりました。これは、短期借入金が240百万円減少したものの、買掛金が304百万円、未払金が840百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前期末比69百万円減少し、2,079百万円となりました。これは、長期借入金が75百万円減少したことなどによります。

純資産は、前期末比365百万円減少し、3,125百万円となりました。これは、四半期純損失398百万円を計上したことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比108百万円減少し、1,055百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務等の資金決済の一部変更が増加等のプラス要因になり、485百万円のプラス（前年同四半期は619百万円のマイナス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、建設協力金の回収による収入等のプラス要因がありましたが、既存店活性化に伴う改装時の有形及び無形固定資産の取得による支出等のマイナス要因により、185百万円のマイナス（前年同四半期は48百万円のプラス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入のプラス要因はありましたが、長期借入金の返済による支出や短期借入金の返済による支出等のマイナス要因により、408百万円のマイナス（前年同四半期は87百万円のマイナス）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成26年5月15日に発表しました業績予想の修正を行っております。

詳しくは本日付けの「平成27年3月期第2四半期累計期間業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法につき期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

当該変更による損益等への影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,164,122	1,055,542
売掛金	4,038	8,439
商品	617,526	595,190
その他	105,058	168,108
流動資産合計	1,890,745	1,827,281
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,975,734	3,061,726
土地	3,261,793	3,261,793
その他(純額)	495,801	969,425
有形固定資産合計	6,733,329	7,292,945
無形固定資産	126,350	126,912
投資その他の資産	1,039,527	1,041,272
固定資産合計	7,899,206	8,461,129
資産合計	9,789,952	10,288,410
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,237,707	1,542,587
短期借入金	1,650,000	1,410,000
1年内返済予定の長期借入金	604,000	555,000
未払金	438,835	1,279,481
未払法人税等	15,557	17,021
賞与引当金	31,000	65,000
ポイント引当金	9,584	9,103
店舗閉鎖損失引当金	4,099	23,459
その他	159,942	182,238
流動負債合計	4,150,725	5,083,890
固定負債		
長期借入金	972,000	897,000
退職給付引当金	685,825	682,005
役員退職慰労引当金	106,804	109,310
その他	383,672	390,927
固定負債合計	2,148,301	2,079,244
負債合計	6,299,027	7,163,134

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,798,236	1,798,236
資本剰余金	1,747,275	1,693,008
利益剰余金	△54,266	△398,627
自己株式	△1,583	△1,745
株主資本合計	3,489,661	3,090,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,263	34,404
評価・換算差額等合計	1,263	34,404
純資産合計	3,490,924	3,125,275
負債純資産合計	9,789,952	10,288,410

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	11,477,326	11,123,218
売上原価	9,096,975	8,527,464
売上総利益	2,380,351	2,595,753
営業収入	183,906	191,806
営業総利益	2,564,257	2,787,560
販売費及び一般管理費	2,612,920	3,101,026
営業損失(△)	△48,663	△313,466
営業外収益		
受取利息	1,727	1,585
受取配当金	2,657	2,317
その他	5,427	4,148
営業外収益合計	9,812	8,051
営業外費用		
支払利息	22,812	19,655
その他	488	1,002
営業外費用合計	23,300	20,658
経常損失(△)	△62,152	△326,073
特別利益		
固定資産売却益	22	1,374
投資有価証券売却益	2,947	—
受取保険金	1,581	2,291
特別利益合計	4,551	3,666
特別損失		
減損損失	15,594	—
固定資産除却損	9,642	56,842
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	20,910
その他	496	4,768
特別損失合計	25,733	82,522
税引前四半期純損失(△)	△83,334	△404,928
法人税、住民税及び事業税	8,022	8,021
法人税等調整額	15,988	△14,323
法人税等合計	24,011	△6,301
四半期純損失(△)	△107,346	△398,627

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△83,334	△404,928
減価償却費	151,228	176,608
減損損失	15,594	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,947	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△935	19,360
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,373	△3,819
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,422	2,506
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,000	34,000
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△359	△481
受取利息及び受取配当金	△4,384	△3,903
支払利息	22,812	19,655
有形固定資産売却損益(△は益)	△22	△1,374
固定資産除却損	5,256	40,519
売上債権の増減額(△は増加)	△2,297	△4,401
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,070	22,451
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,318	△40,437
仕入債務の増減額(△は減少)	△651,782	304,879
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△59,385	332,500
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△105	△105
その他	6,191	15,213
小計	△580,284	508,244
利息及び配当金の受取額	2,712	2,427
利息の支払額	△22,125	△17,633
法人税等の支払額	△19,715	△7,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	△619,412	485,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△44,883	△188,288
有形固定資産の売却による収入	70	1,555
投資有価証券の売却による収入	56,909	—
貸付けによる支出	△150	—
貸付金の回収による収入	550	317
建設協力金の支払による支出	△4,293	△4,668
建設協力金の回収による収入	45,270	15,270
敷金及び保証金の差入による支出	△7,502	△10,825
敷金及び保証金の回収による収入	2,295	825
その他	543	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,808	△185,733

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	265,000	△240,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△299,000	△324,000
リース債務の返済による支出	△32,672	△43,942
自己株式の取得による支出	△119	△162
配当金の支払額	△20,734	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,526	△408,104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△658,130	△108,579
現金及び現金同等物の期首残高	1,460,253	1,164,122
現金及び現金同等物の四半期末残高	802,123	1,055,542

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(業績の推移)

(百万円未満切捨て、%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期 第2四半期	13,651	△4.6	△66	—	△86	—	△63	—
24年3月期 第2四半期	12,794	△6.3	△51	—	△67	—	△115	—
25年3月期 第2四半期	12,060	△5.7	28	—	16	—	△23	—
26年3月期 第2四半期	11,477	△4.8	△48	—	△62	—	△107	—
27年3月期 第2四半期 (当第2四半期)	11,123	△3.1	△313	—	△326	—	△398	—
	6期連続減収		2期連続営業損失		2期連続経常損失		6期連続四半期純損失	